

# 外国につながる子どもの学習支援の課題に関する研究 —荒川区と豊島区の事例を通じて—

馬 瑩

## 第1節 研究背景

### 1) 多文化共生について

日本政府は2006年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、2020年に「地域における多文化共生推進プラン」の改訂など、次々と多文化共生に関する政策を打ち出している。

### 2) 在日外国人の状況について

出入国在留管理庁の2021年12月末の統計によると、「中長期在留者数は2,464,619人、特別永住者数は831,157人で、これらを合わせた在留外国人は2,760,635人となり、前年末の2,887,116人に比べ、4.4%の減少」であった。2019年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大によって、世界各国で入国制限やビザ制限があり、2020年末の在留外国人は前年末に比べ1.6%減少したが、日本に長期的生活する外国人が300万人に近づいている。また、東京都総務局の統計（2022）によると、「東京都内に在住する外国人は546,436人」である。そのうち、豊島区には28,786人の外国人が住んでおり、総人口の10%を占めている。荒川区には17,570人の外国人が住んでおり、総人口の8.2%を占め、外国籍住民の多国籍化も進んでいる（2022年1月現在）。

また、石河（2012）は、異なる文化の中で暮らす外国人が抱える問題は「言語の壁」、「文化・価値・習慣の違い」、「社会システムの違いと情報不足」とあげている。特に「言語の壁」において、来日して日が浅い日本語能力を限られた外国人にとっては、容易なことではない」と述べていた。

### 3) 外国人児童生徒など教育の現状について

文部科学省（2021）の「外国人児童生徒等教育の現状と課題」の調査では、2014年度に比べ、日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別な指導（教科の補習等）を受けている割合は、外国籍の者で79.5%（2.6ポイント増）となっている。また、田中は、「彼らは学校で毎日新しいことを学び、学校に通う日本語を母語としない子どもにとって、単純に日本語の言葉がわかる・わからないことを超え、新しい知識を学び習得し、基礎的な学力を身に着ける機会がないこと」と述べている<sup>1</sup>。

### 4) 学習支援の現状について

日本国内では、地域の多国籍化・多文化化の進行とともに、外国人住民や外国につながる子どもに対する日本語支援・学習支援が全国各地で取り組まれてきた。文化庁の調査から、「2020年度11月現在日本における日本語教育実施機関・施設等数は2,516、日本語教師等の数は41,755人、日本語学習者数は160,921人となっている」ことが分かった<sup>2</sup>。

## 第2節 研究目的・研究方法・研究意義

本研究は、外国につながる子ども（以下、学習者）の学習支援の実態および学習者とボランティア（以下、支援者）の現状を把握したうえで、学習支援の課題を明らかにすることである。

研究方法は、学習者の学習支援に関する文献研究を行い、背景を把握したうえで、学習支援を行っている2ヶ所（荒川区ア団体と豊島区イ団体）運営者各1名を対象として、半構造化インタビュー調査を行い、結果を分析検討する。また、学習者と支援者と関わりながら観察し、学習者を取り巻く環境を把握するとともに、学習支援の課題を明らかにする。

本研究のインタビュー調査は、大正大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号：第21-35号）を得て実施した。「大正大学研究倫理規定」を遵守し、個人が特定されないように十分な倫理的配慮を

行った。研究協力者のア団体とイ団体の運営者に対して、調査目的、データの保管方法、ICレコーダーによる録音と音声データの取り扱い、新型コロナウイルス感染防止対策、調査結果の公表等について事前に説明し同意を得た。

研究意義は、学習者の学習支援活動の参加および予備調査を通して、学習者の学習支援を行っている団体が少なく、また学習支援が不十分であることを知り、学習者の学習支援に関する研究そのものが重要な意義をもつと考える。さらに、学習者の学習支援に関する具体的な課題を明らかにすることが本研究の大きな意義でもある。

### 第3節 先行研究及び用語の定義

#### 1) 先行研究

大正大学図書館ホームページ(CiNii Articles・CiNii Books・J-STAGE 併用)にて本研究に関連すると考えられるキーワード検索を実施した。キーワードは「外国につながる子ども」、「学習支援の課題」、「外国につながる子どもの学習支援の課題」、「多文化共生」である。

検索結果として、「学習支援の課題」では先行研究が55件であったが、「外国につながる子ども」と「学習支援の課題」の組み合わせの先行研究は1件のみであった。次に、「多文化共生」では先行研究が5,580件であったが、「多文化共生」と「外国につながる子ども」の2つのキーワードを組み合わせ、つまり「多文化共生社会における外国につながる子ども」に関連する研究は66件であった。さらに、「多文化共生」、「外国につながる子ども」と「学習支援の課題」の組み合わせの関連研究は0件であった。つまり、外国につながる子どもの学習支援の課題に関する研究がほとんどない状況にある。

学習者に関する研究において、貧困問題に関する研究もあったが、特に多いのは教育に関する研究である。保科(2020)は、外国から子どもを連れてくる外国人に対して日本の教育制度や子どもの支援制度について情報を提供し、理解を得ていくことが必要であり、国として日本語を母語としない子どもの教育体制を整える必要があると指摘している。

瀬戸(2020)の貧困世帯の外国につながる子どもを対象とした支援者の専門性に関する調査の結果では、地域の学習支援教室は、各地域の状況や構成員、制度化されているかどうかなどによって目的や性質が異なることが留意する必要がある、今後も研究の蓄積が望まれることを述べている。

佐々木(2018)は、新潟市を中心に学習者の学習支援を行ってきた「りてらこや新潟の活動」では、学習者が抱えている問題について、「学びの場がない子ども」、「家庭にも居場所がない子ども」、「親子間の認識の違いから生じる問題」を挙げている。また、学習支援の運営の課題について、学習者の学習支援を拡充するには、勉強会の開催日数や会場、ボランティアを増やす他にも、会場と自宅の往復と交通費のサポートをする必要がある。さらに、日本語教室の多くは、メンバーの高齢化が進んでいるため、今後指導者の確保が問題になっている。また、地方では、外国人も少ないが、人材も少ない、人材や財源どうするのか実際の運営主体は誰なのかなど、今後国や自治体の動きを注視されると述べている。

徳成(2018)は、学習者の学習支援の課題について、各種ガイドブックやマニュアルの整備(就学ガイド・指導の手引き、進路説明ガイドブック、多言語会話ハンドブックなど)、日本語指導担当教員、日本語指導員の人材育成、人材確保と放課後の日本語の学び場、居場所、NPO 地域自治協力との連携を指摘している。

福島(2012)は、国際化に伴う国際結婚の増加及び保護者の日本駐在による来日等で、日本の学校に入学・編入学をしながら、日本語によるコミュニケーション、言葉の理解等がうまくできず、学校への早期適応を図ることができないといった現状があり、行政と民間(地域の日本語教室・日

本語ボランティア・地域住民・青少年との交流・近隣地区とのネットワーク活用等)によるサポートの連携が必要である。また、母語の保持に対して、日本語学習とともに母語学習を支援が求められると論じている。

末藤(2011)は、大阪府豊中市国際交流協会の実践から日本語・学習支援事業の課題について、大学生ボランティアは日本語支援や学習支援の専門家ではないことから、技術的な限界にぶつかることを指摘している。

上記の先行研究から、①日本の教育制度や子どもの支援制度についての情報提供、②日本語学習・母語学習、③居場所の提供、④子どもへの支援方法、⑤人材確保、⑥財源確保、⑦関連機関との連携、⑧行政からの支援、8つの学習支援の課題を把握することができた。

## 2) 用語の定義

「外国につながる子ども」は、田中(2011)の定義を採用および再編し、「国籍にかかわらず、父・母の両方、またはそのどちらかが、外国出身者である子ども(外国籍の子どもと外国出身の保護者共に暮らす子ども)」とした。

「学習支援」とは、「地域における多文化共生推進プラン(改訂2020)」に取り上げている「ボランティア団体等と連携した学習支援や母語による学習サポート等、放課後等や地域での補習を実施する日本語の学習支援」のことである。

## 第4節 学習支援活動の概要

「東京が目指す地域日本語教育の方向性—東京都地域日本語教育実態調査報告書(2021)」により、東京都23区において、外国人が一番多いのは新宿区(10.96%)、第2位は豊島区(9.21%)、第3位は荒川区(8.43%)となっている。東京都の外国人人口が多い地域として、豊島区は2位、荒川区は3位となっており、学習者への支援に積極的に取り組んでいる。

加えて、筆者は荒川区ア団体と豊島区イ団体のボランティア活動に2021年から2022年まで継続的に参加していた。

上記の理由から、筆者は荒川区と豊島区に着目し、2ヶ所のボランティア活動を通して、学習支援の現状を把握するとともに、学習支援の課題を明らかにしていくことにした。

荒川区ア団体の活動は、2021年7月21日から2022年8月27日まで、計14回(オンライン11回・対面3回)に参加していた。14名の学習者と関わってきた。14名の学習者のうち、中国出身10名、台湾出身1名、アフリカ出身1名である。全員母国語の対応が必要である。支援者の状況について、日本語教師の資格を持つ日本人の支援者2名、日本人の大学生2名、社会人11名、計15名である。

豊島区イ団体の活動は2021年8月7日から2022年8月6日まで、計13回(おしゃべりルーム10回、進学相談ルーム1回、ゲームルーム2回)に参加していた。12名の学習者と関わってきた。12名のうち、中国出身6名、フィリピン出身1名、トルコ出身2名、ミャンマー出身2名、ネパール出身1名である。母国語の対応が必要な学習者は2名である。支援者の状況について、主に日本人の大学生や大学院生4名、また中国出身2名とネパール出身1名の留学生、社会人3名、計10名である。

2ヶ所での活動を通して、学習支援の課題は下記の6つが挙げられる。

1つ目は、母国語の対応である。2ヶ所の活動を通して、学習者の日本語のレベルに関係なく、学習の面で母国語の対応が必要であった。

2つ目は、学習面の指導である。支援者である筆者は専門家ではないため、日本の学校の教科の知識がなく、そのうえオンラインでの支援の場合、誰かと交代することもできず、学習支援を行う

ことが難しかった。

3つ目は、心理的サポートである。学習者はまだ子どもであり、彼らが新しい言語を習得することとその国の文化に馴染むことは容易でなく、学習者の心理的サポートが求められる。

4つ目は、学習効果の把握である。毎回異なる学習者と関わっていたため、関係構築がしにくい面があった。また、学習者も継続参加していなかったため、学習効果を把握しにくいこともあった。

5つ目は、学習者の状況の把握である。コロナ禍の影響で、学習支援の活動はオンラインで行い、学習者のカメラをオフにすることも多く、表情や行動も見えないため、支援者として彼らの状況を把握しにくかった。

6つ目は、支援方法の工夫である。学習者の個性が異なるため、彼らの個性を尊重し、安心させ、継続的に活動参加するためにも個別の対応が求められる。そのためには、支援方法の工夫が必要である。

また、ア団体とイ団体の違いについて、一つ目は、オンラインでの学習支援に対する方針である。ア団体は学習支援活動を参加する前にカメラをオンにすることを方針としている。イ団体は学習支援活動を参加する前にカメラをオンにすることは指定してなかった。二つ目は、支援者の資格の有無である。ア団体の支援者が日本語教師の資格を持つ支援者がいるが、イ団体は資格を持つ支援者はいなかった。学習支援活動の中で、支援者は教育の専門家ではないため、限界にぶつかることもあり、そのため、学校の教科を教えられる支援者の配置が必要である。

## 第5節 インタビュー調査の概要及び結果

### 1) 予備調査

B区の学習者の学習支援活動を行っている団体の理事1名とC区の多文化共生推進課の職員1名を対象にプレインタビューを実施した。B区の理事に対して、活動を始めるきっかけ、現在の活動状況と活動の内容について聞いた。活動を始めるきっかけについて、最初は外国のルーツを持つ子ども向けの教室ではなかった。学習者の必要性に応じて、学習支援を提供している。現在は、コロナ禍の影響により、Zoomを用いて学習支援を行っている。C区の多文化共生推進課の職員に対して、質問の内容は「C区における学習者の学習支援教室について、どのように取り組んでいるのか、学習者の学習支援について、どのような視点を捉えているのか」であった。「C区における学習者の学習支援教室について、どのように取り組んでいるのか」について、C区における学習者の学習支援を行っている団体数が少ない、彼らの学習支援が不十分であることが分かった。「学習者の学習支援について、どのような視点を捉えているのか」について、文化の違いや家庭環境、進学システムによって、学習者の格差が生じていることを把握した。

### 2) インタビュー調査

調査対象は東京都荒川区ア団体の運営者（2022年3月26日16時30分～17時30分・対面実施）と東京都豊島区イ団体の運営者（2022年3月28日10時～11時5分・Zoom実施）各1名である。

「学習者のニーズ」、「学習者との関係性」、「人材確保」、「学習者の保護者への支援」、「他機関との連携」、「コロナ禍の影響」の6つの柱に沿って半構造インタビュー調査を実施した。

分析方法として、学習者の学習支援の現状と課題について語られた内容を抽出し、それぞれが表すものはカテゴリーに分類しサブカテゴリー化した。さらに、サブカテゴリー間の類似性と関連性を考えて検討しながらカテゴリーとしてまとめた。研究の信頼性と妥当性の確保のために、データ収集及び分析過程において質的研究の経験を持つ教育研究者からのスーパーバイズを受けた。

インタビュー調査結果の分析について、学習支援の現状と課題について述べていく。

学習支援の現状について、学習者側の現状は、「日常会話が話せない」、「活動に継続的に参加する学習者が少ない」、「友達や区役所などの紹介で参加している」、「教科勉強の指導を受ける学習者が多い」、「居場所として参加する学習者もいる」、「小学生の学習者が多い」ことである。

支援者側においては、「オンラインでの支援がメインになる」、「コロナ禍の前より学習者が減少している」、「進学支援をしている」、「学習者の保護者への日本語支援を行っている」、「学習者の家庭向けの支援が少ない」、「支援者に資格を求めている」、「支援者の参加条件がある」、「他団体と連携している」、「支援者の強みを学習支援に活かすことを心がけている」、「支援方法の工夫が必要である」、「学習者のことを大切にしている」という現状である。

学習支援の課題として、①言語の習得（日本語・母語）、②通信環境、③学習支援の方法、④人材確保、⑤他機関との連携、⑥保護者への教育に関する情報提供の6つである。

学習者側の課題は、【言語の習得（日本語・母語）】、【通信環境】の2つの大カテゴリーであり、【言語の習得（日本語・母語）】は、《学習者は日本語がわからない》と《学習者は学校の授業がわからない》の2つのカテゴリーで構成されていた。【通信環境】は、《学習者の住まいでオンライン環境を整えてない》の1つのカテゴリーで構成されていた。

支援者側の課題は、【学習支援の方法】、【人材確保】、【他機関との連携】、【保護者への教育に関する情報提供】の4つの大カテゴリーが抽出された。【学習支援の方法】は、《人数の制限による支援の難しさ》、《オンライン支援の難しさ》と《支援者は学習効果を把握しにくい》の3つのカテゴリーで構成されていた。【人材確保】は、《支援者が足りない場合、学校を通える学習者しか参加できない》、《年配の支援者が多い》、《若い支援者が参加しにくい》の3つのカテゴリーで構成されていた。【他機関との連携】は、《行政と繋がっていない》、《他団体と協働していない》の2つのカテゴリーで構成されていた。【保護者への教育に関する情報提供】は、《保護者への教育に関する情報提供が少ない》の1つのカテゴリーで構成されていた。

## 第6節 結論

本研究は、学習者が置かれている環境と学習支援の現状を把握したうえで、学習者側と支援者側それぞれが抱えている課題を明らかにした。

とくに、学習支援活動及びインタビュー調査を通して、コロナ禍における学習支援の課題について、①学習効果の把握、②学習者の状況の把握、③支援方法の工夫、④心理的サポート、⑤通信環境、の5つの課題を見出すことができた。

荒川区ア団体と豊島区イ団体の2団体によって、学習支援の格差が生じており、今後学習者の学習面だけではなく、心理的サポートや保護者への支援も必要といえよう。

## 第7節 研究のオリジナリティ・研究の限界・今後の課題

本研究のオリジナリティとして、実際の学習支援活動とインタビュー調査を実施した上で、学習者が置かれている環境と学習支援の現状を把握した。学習者側と支援者側がそれぞれ抱えている課題を明らかにすることができ、学習支援を実施している団体に今後の運営について示唆することができた。また、コロナ禍における学習支援の現状と課題を把握することができた。

一方、コロナ禍の影響により、東京都以外の地域への訪問やインタビュー調査を行うことができなかった。限られた2つの団体の実態把握になっており、今後、他の地域の学習支援の現状と課題を把握していきたい。

#### (引用・参考文献)

- 1) 田中宝紀 (2016) 「日本語がわからない子ども、全国に 37,000 人—子どもたちが今、失い続けているものとは」 <https://news.yahoo.co.jp/byline/tanakaiki/20160525-00058052> (2022 年 12 月 11 日アクセス)
- 2) 文化庁 (2020) 「日本語教育実態調査報告書 国内の日本語教育の概要」  
[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku\\_jittai/r02/pdf/93285801\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r02/pdf/93285801_01.pdf) (2022 年 12 月 1 日アクセス)
- 3) 福島育子 (2012) 「外国につながる子どもへの学習支援開始にあたって—東京都葛飾区の事例を通じて—」『JSL 漢字学習研究会雑誌』第 4 号, 76-80 頁
- 4) 保科寧子 (2020) 「支援に困難を感じる外国人の相談援助事例からみた生活課題調査」『保健医療福祉科学』第 10 号, 1-9 頁
- 5) 石河久美子 (2012) 『多文化ソーシャルワークの理論と実践—外国人支援者に求められるスキルと役割』明石書店
- 6) 文部科学省 (2021) 「外国人児童生徒等教育の現状と課題」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt\\_kyokoku-000015284\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt_kyokoku-000015284_03.pdf) (2022 年 8 月 1 日アクセス)
- 7) 榎井縁 (2021) 「多文化共生の教育に関する研究動向」『教育学研究』88 巻 3 号, 455-462 頁  
出入国在留管理庁: [https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00017.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00017.html) (2022 年 8 月 1 日アクセス)
- 8) 末藤美津子 (2011) 「外国につながる子どもたちへの教育支援—多文化共生社会の構造をめざして—」『東京未来大学研究紀要』第 4 号, 9-16 頁
- 9) 瀬戸麗 (2020) 「地域の学習支援教室における支援者の専門性に関する考察 —外国ルーツの子どもを対象とする教室の例から—」『日本教育学会大会研究発表要項』79 巻, 180-181 頁
- 10) 佐々木香識 (2018) 「外国につながる子どもの学習支援の現状と課題—外国人散在地域・新潟の事例より—」『日本語教育』170 号, 1-16 頁
- 11) 成澤雅寛 (2018) 「学習と居場所のディレンマ: 非営利学習団体からみえる子どもの貧困対策の限界」『教育社会研究』103 巻, 5-24 頁
- 12) 総務省 (2006) 「多文化共生の推進に関する研究会報」  
[https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf) (2022 年 8 月 3 日アクセス)
- 13) 東京都総務局の統計: <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2021/ga21ef0100.pdf> (2022 年 8 月 1 日アクセス)
- 14) 「東京が目指す地域日本語教育の方向性—東京都地域日本語教育実態調査報告書 (2021)」  
[https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki\\_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/tabunkakokusai/files/000001593/chosahokoku.pdf](https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/tabunkakokusai/files/000001593/chosahokoku.pdf) (2022 年 8 月 4 日アクセス)
- 15) 徳成 晃隆 (2018) 「多文化共生の学びと育ち—福岡市の外国人児童生徒支援教育—」公開シンポジウム「多文化共生の学びと育ち」『国際教育』24 巻, 99-109 頁